

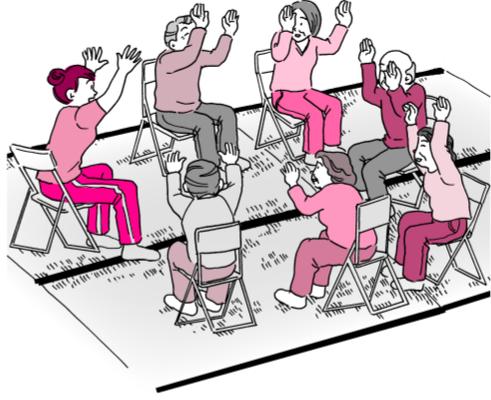
一括質問

高齢者等へのボランティアに対する支援のための方策はあるか

市社会福祉協議会において住民主体のサロン活動に対する助成を行っている

備 邦彦 議員(友愛) 本市で行われている高齢者等に対するボランティア活動の実態について聞きたい。

福祉保健部長 介護予防サポートが介護予防事業や元氣一番!!ふちゅう体操の普及等



また、市社会福祉協議会においては、庭の手入れなど公的制度での支援が難しいサービスを提供するため、有償ボランティアによる在宅福祉サービス事業を実施している。

一問一答

文化センターの機能等は地域福祉支援を担えるように見直すことが必要ではないか

地域福祉の向上、充実に向け何ができるか検討していきたい

西宮 幸一 議員(市友) 高齢化が進展する中、地域コミュニティが高齢者の暮らしを支える役割は一層増している。

そこで、文化センターが今後地域に果たしていくべき役割について聞きたい。

市民協働推進本部長 地域コミュニティへの期待等は更に

大きくなるものと捉えており、文化センターでは、コミュニティに係るイベントの実施や学習活動等の拠点として高齢者を初めとする地域の方々の生きがいや活躍の場を提供していきたいと考えている。

議員 文化センターの機能や職員体制自体を地域福祉支援の一翼を担えるよう見直していくことが必要ではないか。

市民協働推進本部長 少子高齢化や核家族化等の社会状況の変化や市民ニーズに合わせてその役割を見直していく必要もあると考えることから、地域福祉の向上、充実に文化センターにおいて何ができるかを検討していきたい。

府中市の都市公園行政を再度問う

福祉保健部長 市社会福祉協議会では、住民主体のサロン活動に対し、年間で最大2万4000円の助成を行っている

るほか、ボランティア相互の情報交換の場を提供するなど

の支援を行っている。

また、市社会福祉協議会において、庭の手入れなど公的

制度での支援が難しいサービスを提供するため、有償ボランティアによる在宅福祉サービス事業を実施している。

更に、約20か所で市民ボランティアによる地域サロンの自主的な運営も行われている。

議員 高齢者等へのボランティアに対し、積極的な支援が必要と思うが、方策はあるか。

財政担当参事 歳入の根幹として

なる市税は景気の回復傾向を反映し増加傾向にあるものの、今後の税制改正等にも注視する必要がある

と予測することは難しいものと考えている。

議員 同改革プランでは、4年間の財源不足が88億円とされてきたが、平成26年度は年度途中で補填分が解消され、27年度も既に当初予算で解消されている

この傾向から今後財源不足解消が続くと思うが、市の見解はどうか。

財政担当参事 消費税の引き上げに伴う法人市民税の一部

国税化の影響、また、法人実効税率の引き下げが予定されていることを踏まえると今後の歳入見通しの状況等を引き続き注視していく必要があるものと考えている。

他 競艇事業の現状と今後の見通しについて

目黒 重夫 議員(共産) 本市の行財政改革プランにおいては財源不足が特に強調されているが、現状と今後の見通しについて聞きたい。

一問一答

財源不足の解消が今後も続く傾向にあると思うが市の見解はどうか

税制改正の影響等を踏まえると引き続き状況を注視していく必要があるものと考えている

一括質問

総合体育館の弓道場の老朽化への対処は

延命化を図るなど効果的な改修を検討したい

小野寺 淳 議員(市政) 第6次府中市総合計画前期基本計画のスタートから1年が経過しようとしているが、同計画の施策であるスポーツ活動の環境整備に関して、総合体育館での施設改善要望があるか聞きたい。

文化スポーツ部長 第1体育室等の空調設備設置や相撲場の土の入れ替え、弓道場のつり壁改修などの要望があり、このうち第1体育室と相撲場については平成26年度に対応済みである。

議員 つり壁の一部はかなり

なる市税は景気の回復傾向を反映し増加傾向にあるものの、今後の税制改正等にも注視する必要がある

と予測することは難しいものと考えている。

議員 同改革プランでは、4年間の財源不足が88億円とされてきたが、平成26年度は年度途中で補填分が解消され、27年度も既に当初予算で解消されている



▲総合体育館の弓道場

一問一答

スマイル商品券等の発行事業の評価はどのように行うか

利用実績などを分析し、経済的な効果を含めた検証を行う

西村 陸 議員(公明) 平成26年末から発行されているスマイル商品券やスマイル建設券の内容を聞きたい。

市長 スマイル商品券等の発行事業は、消費税率の改定で買い控えや景気の中折れが懸念されたことなどから、市内経済の活性化と市民生活の向上を図るために実施したものである。

特徴としては、1回当たりの発行額を以前の2倍としたことや工事代金等に利用できる建設券を多摩地域の26市で初めて発行したことが挙げられる。

議員 地域消費喚起と生活支援の観点から引き続き事業を

建替えを含めた検討が必要と思うが、現時点ですべきことは延命化であると考えている

そのため、利用者の視点に立つて、安全かつ快適に利用できるよう、関係課と協議を行いながら効果的な改修を検討していきたい。

一問一答

公共施設内における店舗の貸付料等に関し現状を公表する考えは

他自治体の事例も参考に検討を進めていきたい

前田 弘子 議員(ネット) 地方自治法では公有財産について、公用または公共用に供するものを行政財産、それ以外を普通財産と定めている。

市施設において、府中グリーンプラザの喫茶店等3店舗は普通財産とされ、貸付料の減免がないが、一方で府中

の森芸術劇場等のレストランは公共性が高いとして行政財産の目的外使用と位置付けられ、使用料が免除されている

各財産の判断基準が曖昧なため、考え方を整理した上で市としての基準をつくるべきではないか。また、減免、無償に係る指針等はないのか。

また、減免等についての統一した指針等は設けていない。議員 貸付料等について、歳入確保のため負担が大きくなる傾向とこのことだが、負担理由を比較・検討できるよう、現状を公表する考えは。

行政管理者 他自治体の事例も参考に公表方法の検討研究を進めていきたい。

生活環境部長 利用実績や換金状況などを分析し、経済的な効果を含めた検証を行いたいと考えている。

なお、取扱店に対してアンケート調査を行う予定であり、店舗に寄せられた市民の声を集め、分析を行う際に活用していきたい。



▲スマイル商品券とスマイル建設券